

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に定める書面)

2022年12月6日

日本特殊陶業株式会社

2022年12月6日

吸収分割に係る事前開示事項

愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番1号
日本特殊陶業株式会社
代表取締役社長 川合 尊

日本特殊陶業株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の100%子会社であるNTKカッティングツールズ株式会社（以下「NTKCT」といいます。）との間で2022年11月28日付で締結した吸収分割契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、NTKCTを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い（以下「本吸収分割」といいます。）、当社の機械工具事業に関して有する権利義務の一部をNTKCTに承継させることと致しました。つきましては、会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条の規定に従い、以下の通り吸収分割契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1に記載のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

NTKCTは、本吸収分割に際して、NTKCTの普通株式45,000株を当社に対して交付します。当社に対して交付される株式の数につきましては、NTKCTが当社の完全子会社であることを踏まえ、NTKCTと当社との間で協議のうえ決定されたものであり、当社はその内容は相当であると判断しております。

また、本吸収分割によるNTKCTの資本金の増加額は、本吸収分割後のNTKCTにおける機動的かつ柔軟な資本政策及び事業運営等を考慮し、会社計算規則に基づき決定したものであり、相当であると判断しております。

3. 吸収分割承継会社（NTKCT）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 吸収分割会社（当社）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割会社（当社）の債務及び吸収分割承継会社（NTKCT）の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

(1) 吸収分割会社（当社）について

当社の 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ 571,975 百万円及び 234,943 百万円であるところ、本吸収分割により当社が NTKCT に承継させる資産の額及び負債の額は、8,976 百万円及び 817 百万円となる見込みです。また 2022 年 3 月 31 日以降現在に至るまで、これらの額に大きな変動は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までにこれらの額が大きく変動することも見込まれておりません。

したがって、本吸収分割の効力発生日後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。

さらに、本吸収分割の効力発生日後の当社の収益及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本吸収分割の効力発生日後における当社の債務について、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

(2) 吸収分割承継会社（NTKCT）について

NTKCT の 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ 3,573 百万円及び 1,571 百万円であるところ、本吸収分割により当社が NTKCT に承継させる資産の額及び負債の額は、8,976 百万円及び 817 百万円となる見込みです。

また、2022 年 3 月 31 日以降現在に至るまで、これらの額に大きな変動は生じてお

らず、本吸収分割の効力発生日までにこれらの額が大きく変動することも見込まれておりません。

したがって、本吸収分割の効力発生日後における NTKCT の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。

さらに、本吸収分割の効力発生日後の NTKCT の収益及びキャッシュフローの状況について、NTKCT の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上より、本吸収分割の効力発生日後における NTKCT の債務について、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

以 上

別紙 1

吸収分割契約の内容



吸収分割契約書

日本特殊陶業株式会社（以下、「甲」という。）と、NTK カuttingツールズ株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（本吸収分割）

甲は、本契約に定めるところに従い、その経営する事業のうち、機械工具に関連する事業（以下、「本件事業」という。）に関して有する第3条第1項に定める権利義務を、吸収分割により乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下、「本吸収分割」という。）。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本吸収分割の分割会社及び承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲：吸収分割会社

商号 日本特殊陶業株式会社

住所 名古屋市東区東桜一丁目1番1号

（2）乙：吸収分割承継会社

商号 NTK カuttingツールズ株式会社

住所 愛知県小牧市大字岩崎 2808 番地

第3条（承継する権利義務に関する事項）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、負債、その他の権利義務（以下、「承継対象権利義務」という。）は、別紙1「承継対象権利義務明細表」に記載のとおりとする。なお、本契約締結後、効力発生日までに甲に新たに帰属するに至った本件事業に関する権利義務は、当該別紙に従い、承継対象権利義務に含まれるものとする。

2. 甲は、承継対象権利義務のうち、乙が甲から承継する債務は、乙が免責的に引き受ける。当該債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償できるものとする。

第4条（本吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際して、承継する権利義務の対価として、乙の普通株式 45,000 株を甲に対して交付する。

第5条（乙の資本金及び準備金の額）

本件吸収分割による乙の資本金及び準備金の増加額は、以下の通りとする。

(1) 資本金の増加額： 2億6千万円

(2) 資本準備金の増加額： 0円

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2023年4月1日とする。但し、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条（株主総会の承認）

1. 甲は会社法第784条第2項（簡易分割）の規定により、本契約による本吸収分割につき株主総会の承認を要しない。
2. 乙は、効力発生日の前日までに、乙の株主総会の決議によって本契約の承認を受ける。

第8条（分割条件の変更及び分割契約の解除）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態又は経営成績に重大な変更が生じたとき又は生じる虞がある場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じる虞がある場合、その他本契約の目的の達成が困難となり又は困難となる虞がある場合は、甲乙協議の上、本吸収分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日までに法令に基づき要求される関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（本契約書に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

（以下余白）

本契約締結の証として本契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2022 年 11 月 28 日

甲 名古屋市東区東桜一丁目 1 番 1 号

日本特殊陶業株式会社

代表取締役 川合 尊



乙 愛知県小牧市大字岩崎 2808 番地

NTK カuttingツールズ株式会社

代表取締役 小出 実



承継対象権利義務明細表

本吸収分割により乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日において本件事業に属する次に記載する資産、負債、契約その他の権利義務とする。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに本吸収分割の効力発生日までの増減を調整して確定する。

1. 資産

効力発生日において甲が本件事業に関して有する以下の資産。

(1) 流動資産

- ①現預金のうち甲乙間で合意のうえ定める本件事業の運営に関して必要となる金額
- ②売掛金のうち甲乙間で合意のうえ定めるもの
- ③棚卸資産
- ④その他流動資産のうち甲乙間で合意のうえ定めるもの

(2) 固定資産

- ①甲乙間で合意のうえ定める本件事業に関する機械、工具、備品及びソフトウェア
- ②株式会社神岡セラミックおよび韓国 NTK セラミック株式会社の株式
- ③韓国 NTK セラミック株式会社に対する貸付金

2. 負債

効力発生日において甲が本件事業に関して有する以下の負債。

- ①承継する雇用契約に関する退職給付引当金
- ②預り金、前受金
- ③その他負債のうち甲乙間で合意のうえ定めるもの

3. 知的財産権

本件事業に関する特許権、意匠権、商標権（これらの登録を受ける権利を含む。）のうち甲乙間で合意のうえ定めるもの（なお、甲が本件事業以外の他の事業にも用いるものを除く。）。

4. 雇用契約

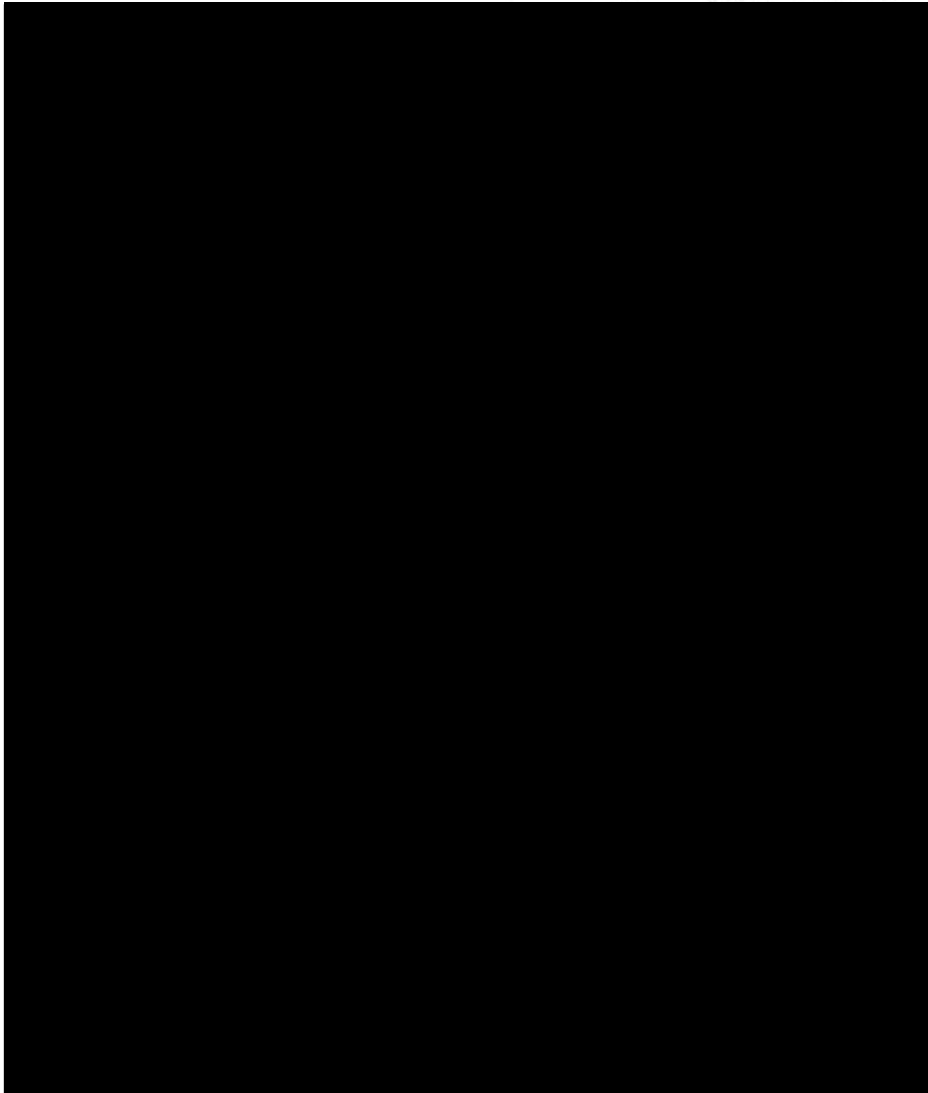
本吸収分割により、効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員のうち別紙2に記載された従業員番号の者との間の雇用契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務。

5. 契約（雇用契約以外）

本件事業に関して甲が締結した契約及びその他の権利義務のうち甲が承継する必要があると甲乙間で合意のうえ定めるもの。なお、甲が原材料等を調達するための契約、甲が保有する商標について商標の使用を許諾する契約を含まない。また、法令上契約上の地位の承継が不可能な契約、契約上の地位の承継について相手方の同意が必要と規定されている契約について相手方の同意が得られない契約、又はその他契約上の地位の承継に必要な手続を効力発生日までに完了することができない契約を除く。

6. 許認可

本件事業のみに属する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、甲から乙へ承継することが法令上可能なものであって、甲乙間で合意のうえ定めるもの。



別紙 2

NTKCT の最終事業年度に係る
計算書類等の内容

第1期 事業報告

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

NTK カッティングツールズ株式会社

事業報告

第1期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 株式会社の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の営業実績につきましては、売上高 7,220,126 千円、営業利益 485,427 千円、経常利益 490,995 千円、当期純利益 340,541 千円となりました。

当事業年度は、営業利益率は予算比5.2%増の6.7%となった。

主な良化要因は、市況回復による日本特殊陶業(株) マシニングテクノロジーカンパニーからの受注増加による売上増加と、日本特殊陶業(株) 本社機構へのBP費用の減少。

(2) 設備投資の状況

特になし。

(3) 資金調達の状況

当事業年度における新たな資金調達は実施していません。

(4) 損益および財産の状況の推移

	2021年度 (第1期)
売上高 (千円)	7,220,125
営業利益 (千円)	485,427
経常利益 (千円)	490,995
当期純利益 (千円)	340,541
1株当り当期純利益	68,108円25銭
総資産 (千円)	3,573,278
純資産 (千円)	2,002,106

(5) 従業員の状況

	従業員数	前期末増減
当期末	108名	-5名

(6) 主要な事業内容

切削工具の製造

(7) 主要な営業所及び工場

当社本社および工場：愛知県小牧市大字岩崎 2808

(8) 親会社の状況

- ① 親会社名 日本特殊陶業株式会社
- ② 持株数(比率) 5,000 株 (100%)

(9) 主要な借入先の状況

該当はありません

2. 株式会社の状況に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 50,000 株
- (2) 発行済株式の総数 5,000 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本特殊陶業株式会社	5,000 株	100%

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名

氏名	担当及び他の法人等の代表・重要な兼職の状況
小出 実	
前田 博之	日本特殊陶業(株) 取締役
杉浦 哲弥	日本特殊陶業(株) 執行役員 マシニングテクノロジーカンパニー-長
岡 宏明	日本特殊陶業(株) FP&A カンパニー 経理部 事業会計課 課長

(注) 当事業年度中の役員の異動

2022年3月25日開催の臨時株主総会により2022年3月31日をもって次の役員が辞任しました。

取締役 太田 雅和
監査役 廣田 和輝

以上

第1期

計 算 書 類

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

NTK カッティングツールズ株式会社

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	千円 3,340,881	流動負債	千円 1,322,410
現金	0	買掛金	689,509
当座預金	0	リース債務	0
普通預金	289	未払金	395,943
売掛金	694,218	未払法人税等	84,625
製品	0	預り金	2,942
原料及び材料	0	未払費用	149,389
仕掛品	1,233,732		
貯蔵品	0		
前払費用	3,057	固定負債	248,761
未収入金	3,769	リース債務	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	248,761
短期貸付金	1,405,814		
仮払金	0		
		負債合計	1,571,172
固定資産	232,397		
有形固定資産	5		
建物	0		
構築物	0		
機械及び装置	0		
車両運搬具	5		
工具器具備品	0		
土地	0		
リース資産	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
投資その他の資産	232,397		
関係会社株式	1,000		
出資金	0		
繰延税金資産	231,397		
その他の投資	0		
貸倒引当金	0		
資産合計	3,573,278	純資産合計	2,002,106
		負債純資産合計	3,573,278

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

科目	金額
	千円
売上高	7,220,126
売上原価	6,534,047
売上総利益	686,078
販売費及び一般管理費	200,651
営業利益	485,427
営業外収益	5,728
受取利息及び受取配当金	11
その他	0
営業外費用	160
寄付金	0
その他	0
経常利益	490,995
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	141
固定資産処分損	141
税引前当期純利益	490,853
法人税、住民税及び事業税等	257,301
法人税等調整額	-106,989
当期純利益	340,541

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年4月1日期首残高	50,000	0	1,611,564	1,611,564	1,661,564	1,661,564
会社方針の変更による累積的影響額				0	0	0
会社方針の変更を反映した2021年4月1日期首残高	50,000	0	1,611,564	1,611,564	1,661,564	1,661,564
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
利益準備金の積立						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
当期純利益			340,541	340,541	340,541	340,541
自己株式の取得						
自己株式の取得処分						
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			340,541	340,541	340,541	340,541
2022年3月31日期末残高	50,000	0	1,952,106	1,952,106	2,002,106	2,002,106

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法

 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上の方法
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。

 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

 - ③ 消費税等の処理方法
税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,528 千円

2. 関係会社金銭債権債務

短期金銭債権	694,330 千円
短期金銭債務	520,928 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高

売上高	7,220,126 千円
仕入高	1,460,006 千円

2. 関係会社との営業取引以外の取引

■ -2760 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数	摘要
発行済株式総数 普通株式	5,000	—	—	5,000	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

関連当事者に関する注記

(親会社及び関連会社)

議決権の 割合	当社に対する 議決権割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
—	100%	製品の販売	7,220,126	売掛金	694,218
		原材料の購入	1,460,006	買掛金	437,272
		設備の賃借	363,498	未払金	83,655
				短期貸付金	40,198
				未収入金	111

(注) 1. 取引条件および取引条件の方針決定等

- (1) 上記会社への製品の取引条件は、市場実勢を勘案して当社との価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの原材料の購入については、同社から提示された価格を当社の採算を勘案して決定しております。
- (3) 上記会社からの設備の賃借金額は、設備の償却金額及び維持に係る費用を考慮した上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでいません。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	400,421円20銭
一株当たり当期純利益	68,108円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

以上

第1期

計算書類附属明細書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

NTK カッティングツールズ株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 千円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	3,528	0	0	0	3,528	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	土地	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
	リース資産	0	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産計	3,528	0	0	0	3,528	0	0
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	—	—	—	—	—
退職給付引当金	288,055	40,564	79,858	—	248,761

販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

荷造運送費	0
広告宣伝費	0
貸倒損失	0
役員報酬	10,419
給料	2,908
役員賞与手当	5,544
従業員賞与手当	4,791
退職金	0
退職給付費用	-219
法定福利費	2,228
厚生費	271
減価償却費	0
地代家賃	0
賃借料	0
修繕費	0
保険料	0
図書費	0
諸消耗品費	0
光熱水道費	0
旅費交通費	0
通信費	0
租税課金	0
交際費	0
諸会費	0
雑費	174,772
経費請求高	-87
建物貸与料控除	19
計	200,651

NTKカッティングツールズ 株式会社
取締役社長 小出 実 殿

2022年11月25日
監査役 岡 宏明

監査報告書の提出について

会社法381条第1項の規定に基づき、監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

添付：NTKカッティングツールズ株式会社 第1期監査報告書 1部

以上

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について確認いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について確認いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年11月25日

NTKカッティングツールズ株式会社

監査役 岡 宏明



'22.11.25
01247